

## 適合証明業務 手数料

更新：令和3年4月1日（税込10%、単位：円）

### 新築住宅 一戸建て等（フラット35・財形住宅融資）

融資区分			単独申請	確認併願	評価併願
一般（フラット35）	設計		22,000	11,000	
	中間		22,000	11,000	5,500
	竣工		22,000	11,000	5,500
優良（フラット35S）	設計		33,000	16,500	
	中間		33,000	16,500	8,800
	竣工		33,000	16,500	8,800
竣工済特例	一般	設計	44,000	22,000	
		竣工	44,000	22,000	
	優良	設計	55,000	27,500	
		竣工	55,000	27,500	

※1：「重ね建て」又は「連続建て」の場合、住戸数が3以上の場合は「5,500円/（住戸数-2）」が加算されます。

※2：優良区分の料金は、1分野に対する検査手数料です。複数選択する場合は

「5,500円/（選択分野数-1）」が加算されます。

※3：耐震性を選択する場合で、単独申請の場合又は確認併願で4号特例物件は別途確認申請手数料に基づく構造審査手数料の半額が追加されます。

### 新築住宅 共同建て（フラット35・財形住宅融資）

融資種類				単独申請	確認併願	評価併願
登録マンション以外	一般	設計	基本料金	33,000	16,500	
			住戸加算	2,200	1,100	
		竣工	基本料金	33,000	16,500	5,500
			住戸加算	4,400	2,200	1,760
	優良	設計	基本料金	66,000	33,000	
			住戸加算	2,200	1,100	
		竣工	基本料金	66,000	33,000	11,000
			住戸加算	4,400	2,200	1,760
登録マンション	一般	設計	基本料金	22,000	11,000	
			住戸加算	1,760	880	
		竣工	基本料金	22,000	11,000	3,300
			住戸加算	2,640	1,320	880
	優良	設計	基本料金	44,000	22,000	
			住戸加算	1,760	880	
		竣工	基本料金	44,000	22,000	6,600
			住戸加算	2,640	1,320	880

※1：手数料は「基本料金＋（申請住戸数×住戸加算手数料）」で算定します。

※2：優良区分の料金は、1分野に対する検査手数料です。複数選択する場合は

「5,500円/（選択分野数-1）」が加算されます。

※3：耐震性を選択する場合で、単独申請の場合又は確認併願で4号特例物件の場合は別途見積となります。

賃貸住宅融資等

融資種類		単独申請	確認併願	
賃貸住宅融資（省エネ住宅）	設計	基本料金	44,000	22,000
		住戸加算	1,760	880
賃貸住宅融資（サービス付き高齢者向け住宅） まちづくり融資（賃貸住宅）	竣工	基本料金	44,000	22,000
		住戸加算	2,640	1,320

※1：手数料は「基本料金＋（申請住戸数×住戸加算手数料）」で算定します。

中古住宅 一戸建て等（フラット35・財形住宅融資）

	フラット35	フラット35S※1
性能評価あり （他機関の性能評価も含む）	33,000	33,000
性能評価なし	49,500	55,000
旧耐震物件[建築確認日 S56.5.31 以前] ※2	上記金額に 55,000 円加算（要、設計図書）	

※1：建築物の規模、設計図書の内容等により、別途協議する場合があります。

※2：旧耐震物件の場合の耐震評価は、①(財)日本建築センターの評定、評価書 ②耐震診断の結果報告書  
③耐震改修工事を行っていて書類／現地で確認できるもの ④構造計算書で確認されたもの  
⑤耐震評価基準に適合しているもの ⑥耐震基準適合証明書のいずれかがあるもの。

中古住宅 マンション（フラット35・財形住宅融資）

	フラット35	フラット35S ※1
性能評価あり （他機関の性能評価も含む）	44,000	44,000
性能評価なし	66,000	71,500
同一棟内の他住戸検査の活用 ※2	11,000	—
旧耐震物件 [建築確認日 S56.5.31 以前]	別途見積	

※1：建築物の規模、設計図書の内容等により、別途協議する場合があります。

※2：検査機関が同一の場合のみ申請が可能です。フラット35Sの申請は利用できません。

※3：中古マンションらくらくフラット35については、別途見積となります。

フラット 35（リフォーム一体型）

基本料金		
事前確認（物件売買時）		49,500
計画確認適合証明		49,500
追加・減額料金		
事前確認	旧耐震物件であり、耐震評価を行う場合	22,000
	既存売買瑕疵保険の付保等により、検査の一部を省略する場合	▲22,000
計画確認	旧耐震物件であり、耐震評価を行う場合	22,000
	リフォーム工事を行う際に所管行政庁が交付する、性能向上認定住宅等の認定書を受けたもの	▲22,000

フラット 35 リノベ（性能向上リフォーム推進モデル事業）

<通常>

基本料金		
事前確認（物件売買時）		49,500
計画確認適合証明		49,500
追加・減額料金		
事前確認	旧耐震物件であり、耐震評価を行う場合	22,000
	既存売買瑕疵保険の付保等により、検査の一部を省略する場合	▲22,000
計画確認	旧耐震物件であり、耐震評価を行う場合	22,000
	リフォーム工事を行う際に所管行政庁が交付する、性能向上認定住宅等の認定書を受けたもの	▲22,000

<リフォーム工事後一括>

基本料金		
計画確認適合証明		110,000
追加・減額料金		
	旧耐震物件であり、耐震評価を行う場合	22,000
	既存売買瑕疵保険の付保等により、検査の一部を省略する場合	▲22,000
	リフォーム工事を行う際に所管行政庁が交付する、性能向上認定住宅等の認定書を受けたもの	▲22,000

## 出張交通費

○＜新築住宅＞又は＜賃貸住宅融資等＞の場合

渋谷支店・八重洲支店

※島しょ部は別途お見積りいたします。

地域区分	地域	出張交通費
地域：A	東京都内、神奈川県内、千葉県内、埼玉県内	2,200
地域：B	茨城県内、栃木県内、群馬県内、山梨県内	16,500
地域区分	上記以外の地域 当機関からの距離	出張交通費
地域：C	300km 以内	38,500
地域：D	300km - 500km 以内	22,000 + 交通手段による実費
地域：E	500km - 750km 以内	33,000 + 交通手段による実費
地域：F	750km を超える地域	44,000 + 交通手段による実費

大阪支店

※島しょ部は別途お見積りいたします。

地域区分	地域	出張交通費
地域：A	大阪府内、兵庫県内、京都府内、奈良県内	2,200
地域：B	滋賀県内、和歌山県内	16,500
地域区分	上記以外の地域 当機関からの距離	出張交通費
地域：C	300km 以内	38,500
地域：D	300km - 500km 以内	22,000 + 交通手段による実費
地域：E	500km - 750km 以内	33,000 + 交通手段による実費
地域：F	750km を超える地域	44,000 + 交通手段による実費

※出張交通費は確認検査業務の「確認出張費規程」を準用します。検査日程を勘案し、宿泊を要する場合は、当該宿泊費実費相当額が加算される場合があります。

○上記以外の業務

地域区分	出張交通費
東京都内、神奈川県内、千葉県内、埼玉県内	0
それ以外	別途見積